



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス
 コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 藤原 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年12月期第2四半期 | 133 | △17.1 | △722 | - | △684 | - | △701 | - |
| 26年12月期第2四半期 | 158 | - | △581 | - | △582 | - | △557 | - |

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △699百万円 (-%) 26年12月期第2四半期 △585百万円 (-%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年12月期第2四半期 | △31.93 | - |
| 26年12月期第2四半期 | △27.55 | - |

(注1) 当社は、平成26年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 27年12月期第2四半期 | 5,441 | 5,160 | 94.5 |
| 26年12月期 | 6,257 | 5,839 | 92.9 |

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,142百万円 26年12月期 5,810百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年12月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 27年12月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 27年12月期(予想) | - | - | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-----|---|--------|---|--------|---|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 254 | - | △1,412 | - | △1,407 | - | △1,437 | - | △65.35 |

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注2) 業績予想の修正については、本日（平成27年8月14日）公表いたしました「平成27年12月期業績予想、中期経営計画の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

(注3) 当社は、平成27年12月期第3四半期決算より「非連結会社」になることに伴い、平成27年12月期の業績予想を連結業績予想から個別業績予想へ移行しております。

(注4) 前事業年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 27年12月期2Q | 22,046,200株 | 26年12月期 | 21,945,800株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年12月期2Q | 146株 | 26年12月期 | 146株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 27年12月期2Q | 21,961,150株 | 26年12月期2Q | 20,236,084株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成27年8月14日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、説明会当日に東証への開示に合わせて当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローの状況 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における事業開発活動の状況としましては、検証的契約締結に向けた完全ヒトADLib®システムの営業活動を実施してまいりました。既存の抗体作製技術にはないユニークさを国内外の製薬企業等から評価を頂いている一方で、当社が望む経済条件での導出に向けては、さらなる抗体作製実績の蓄積や条件交渉に時間を要している状況です。

創薬アライアンス事業においては、中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd. (以下、「中外製薬グループ」といいます)との契約に基づく研究開発活動に加えて、国内製薬企業並びにアカデミアとの抗体作製プロジェクトを実施しております。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社 (以下、「富士レビオ」といいます)との取引におきましては、ADLib®システムの導出に伴うライセンス料を受領しております。加えて、同社においてはADLib®システムから取得した抗体を使用した診断薬キットを販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティ収益を継続して受領しております。

また、連結子会社である株式会社リブテック (以下、「リブテック」といいます)創製のがん治療用抗体「LIV-1205」については、スイスのADC Therapeutics社 (以下、「ADCT社」といいます)とAntibody Drug Conjugate (抗体薬物複合体、以下、「ADC」といいます)用途での全世界における独占的な開発・販売権に関するオプションライセンス契約を締結しました。これにより、契約一時金を受け取るとともに、ADCT社がオプション権を行使した場合にはオプション行使一時金を受け取り、その後の開発が進んだ場合には開発の進捗に応じたマイルストーンペイメントを総額90億円、製品上市後には販売額に応じたロイヤルティを受領することになります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は133,917千円 (前年同四半期比24,140千円減少)、営業損失は722,088千円 (前年同四半期比140,221千円増加)、経常損失は株式会社ヤクルト本社 (以下、「ヤクルト本社」といいます)との契約終了に係る受取精算金33,598千円及び有価証券利息2,406千円等を計上し684,952千円 (前年同四半期比102,573千円増加)となりました。四半期純損失は、固定資産に係る減損損失2,871千円及びのれん償却額13,733千円を特別損失に計上し、さらに繰延税金負債が1,819千円減少した結果、701,288千円 (前年同四半期比143,754千円増加)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、完全ヒトADLib®システムの改良並びにヒト抗体の作製を継続しながら製薬企業等との検証的契約を目指すとともに、医療環境の未充足な疾患領域での戦略抗体の創出活動を継続しております。

また、当社の研究開発活動の拡大を期待しておりましたナノ医療イノベーションセンター (iCONM)への進出計画は貸主側の設立準備に関わる意思決定の遅れ、施設の施工・運用ルール等の未整備状況が明らかになったことから、当社の研究計画遅延を回避するため従前よりリブテックが使用していた研究所の機能を拡充し、抗体創薬研究所として継続稼働することといたしました。同研究所は抗体創薬から薬効試験までの実施環境は十分整っており、iCONMへの移転に比べ初期投資を抑えながら研究開発活動を実施することが可能となります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は454,017千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

① 創薬アライアンス事業

中外製薬グループとの研究開発活動の他、オリジナルADLib®システムを用いた製薬企業やアカデミア等とのプロジェクトを実施しております。

以上の結果、当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は118,505千円 (前年同四半期比24,251千円減少)、セグメント利益 (売上総利益)は61,967千円 (前年同四半期比26,298千円減少)となりました。

前年同四半期との主な変動要因は、ヤクルト本社との共同研究案件の減少及び中外製薬グループとの委託研究契約における受注案件の減少等によるものであります。

② リード抗体ライセンスアウト事業

当第2四半期連結累計期間においては、完全ヒトADLib®システムを含む新規治療用抗体の作製・ステージアップ・導出に向けた研究開発活動を継続しております。一方で、研究領域の集中と選択を行う上で研究テーマの見直しも実施いたしました。

がん幹細胞を標的とした治療用ヒト化抗体LIV-1205はADCT社とADC用途でのオプション契約を締結し、さらに、LIV-1205のADC用途以外については、他の製薬企業への導出活動を継続しております。また、ヤクルト本社の戦略的理由により契約が終了するLIV-2008については、契約終了後の7月より、改めて本抗体の導出契約の獲得のための活動を実施いたします。

抗セマフォリン3A抗体については、これまでに実施したがん領域や感染症領域での評価結果に基づく導出活動を継続してまいりましたが、特に敗血症等により誘導される播種性血管内凝固症候群(DIC)モデル等での薬効試験において追加データの取得が難しく、当期中の導出が困難となる可能性が高くなりました。

当該事業につきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高及び利益 (又は損失)は発生しておりません。

③ 基盤技術ライセンス事業

オリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レビオから、技術導出に伴うライセンス料を受領しております。また、同社は“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット（Lumipulse® G25-0H Vitamin D Immunoreaction Cartridges）”を欧州で販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティを継続して受領しております。また、同社では、ADLib®システムを用いた新たな診断キット創出に向けた研究開発活動が継続的に行われております。

以上の結果、当該事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は16,012千円（前年同四半期比110千円増加）、セグメント利益（売上総利益）は15,872千円（前年同四半期比89千円増加）とほぼ横ばいになりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は4,951,935千円となり、前連結会計年度末と比較して785,120千円減少いたしました。この主な減少要因は、コマーシャル・ペーパー等の購入並びに販売費及び一般管理費や固定資産の取得による支出等により現金及び預金が3,073,721千円減少したこと等によるものであります。一方、増加要因として、コマーシャル・ペーパー等の購入により有価証券2,298,597千円の増加等があります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は489,599千円となり、前連結会計年度末と比較して30,612千円減少いたしました。この主な要因は、のれんの償却等によりのれんが24,341千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は218,013千円となり、前連結会計年度末と比較して76,600千円減少いたしました。この主な要因は、未払金が46,484千円、前受金が16,951千円並びに買掛金が12,530千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は63,158千円となり、前連結会計年度末と比較して60,028千円減少いたしました。この主な要因は、長期前受収益が35,636千円減少し、また長期未払費用が24,310千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,160,363千円となり、前連結会計年度末と比較して679,103千円減少いたしました。この主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が701,288千円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は2,602,203千円となり、前連結会計年度末と比較して2,473,721千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は728,549千円となりました。主な内訳として、税金等調整前四半期純損失701,112千円に対し、資金を伴わない減価償却費46,128千円及びのれん償却額24,341千円等を調整した資金の増加、また、支出要因として長期前受収益35,636千円の減少や長期未払費用24,310千円の減少等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は1,765,619千円となりました。主な内訳は、有価証券の取得による支出2,197,537千円や定期預金の払戻による収入500,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により取得した資金は20,446千円となりました。この内訳は、主に株式の発行による収入20,446千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、平成27年12月期第3四半期決算より「非連結会社」になることに伴い、平成27年12月期の業績予想を連結業績予想から個別業績予想へ移行し、平成27年5月14日に公表しております。

また、当社は、平成27年12月期の通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日（平成27年8月14日）公表いたしました「平成27年12月期業績予想、中期経営計画の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、
当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)
を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、
当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が11,567千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,575,925 | 2,502,203 |
| 売掛金 | 37,020 | 26,468 |
| 有価証券 | — | 2,298,597 |
| たな卸資産 | 55,222 | 62,374 |
| 未収消費税等 | 43,433 | 30,886 |
| その他 | 25,455 | 31,405 |
| 流動資産合計 | 5,737,056 | 4,951,935 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 181,093 | 182,574 |
| 減価償却累計額 | △20,570 | △27,615 |
| 建物附属設備(純額) | 160,522 | 154,958 |
| 機械及び装置 | 533,879 | 555,780 |
| 減価償却累計額 | △331,670 | △360,770 |
| 機械及び装置(純額) | 202,208 | 195,009 |
| 工具、器具及び備品 | 78,262 | 84,504 |
| 減価償却累計額 | △44,433 | △43,065 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 33,828 | 41,439 |
| 建設仮勘定 | 2,025 | 2,943 |
| 有形固定資産合計 | 398,585 | 394,351 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 7,077 | 6,604 |
| ソフトウェア | 17,239 | 15,742 |
| のれん | 24,341 | — |
| その他 | 364 | 326 |
| 無形固定資産合計 | 49,023 | 22,674 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 72,602 | 72,573 |
| 投資その他の資産合計 | 72,602 | 72,573 |
| 固定資産合計 | 520,211 | 489,599 |
| 資産合計 | 6,257,267 | 5,441,534 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年12月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 43,800 | 31,270 |
| 未払金 | 94,608 | 48,123 |
| 未払費用 | 41,788 | 33,017 |
| 未払法人税等 | 8,637 | 11,336 |
| 前受金 | 45,651 | 28,700 |
| 預り金 | 18,570 | 17,475 |
| 前受収益 | 31,746 | 30,966 |
| 賞与引当金 | 7,756 | 17,019 |
| その他 | 2,054 | 103 |
| 流動負債合計 | 294,614 | 218,013 |
| 固定負債 | | |
| 長期未払費用 | 24,310 | — |
| 資産除去債務 | 48,316 | 50,054 |
| 長期前受収益 | 35,636 | — |
| 繰延税金負債 | 14,922 | 13,103 |
| 固定負債合計 | 123,186 | 63,158 |
| 負債合計 | 417,801 | 281,171 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,434,685 | 4,445,258 |
| 資本剰余金 | 4,424,685 | 4,446,825 |
| 利益剰余金 | △3,048,153 | △3,749,442 |
| 自己株式 | △292 | △292 |
| 株主資本合計 | 5,810,925 | 5,142,350 |
| 新株予約権 | 16,926 | 18,012 |
| 少数株主持分 | 11,615 | — |
| 純資産合計 | 5,839,466 | 5,160,363 |
| 負債純資産合計 | 6,257,267 | 5,441,534 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 売上高 | 158,058 | 133,917 |
| 売上原価 | 54,609 | 56,077 |
| 売上総利益 | 103,448 | 77,839 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 研究開発費 | 359,558 | 454,017 |
| その他 | 325,757 | 345,911 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 685,316 | 799,928 |
| 営業損失(△) | △581,867 | △722,088 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 217 | 523 |
| 有価証券利息 | 92 | 2,406 |
| 受取精算金 | — | 33,598 |
| その他 | 884 | 856 |
| 営業外収益合計 | 1,194 | 37,384 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 72 | — |
| 株式交付費 | 1,130 | 216 |
| その他 | 503 | 32 |
| 営業外費用合計 | 1,705 | 248 |
| 経常損失(△) | △582,379 | △684,952 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | — | 444 |
| 特別利益合計 | — | 444 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 1,697 | — |
| 減損損失 | — | 2,871 |
| のれん償却額 | — | 13,733 |
| 特別損失合計 | 1,697 | 16,604 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △584,077 | △701,112 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,117 | 2,042 |
| 法人税等調整額 | △596 | △1,819 |
| 法人税等合計 | 1,521 | 223 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △585,598 | △701,335 |
| 少数株主損失(△) | △28,064 | △47 |
| 四半期純損失(△) | △557,533 | △701,288 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純損失(△) | △585,598 | △701,335 |
| 四半期包括利益 | △585,598 | △701,335 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △557,533 | △701,288 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | △28,064 | △47 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △584,077 | △701,112 |
| 減価償却費 | 39,795 | 46,128 |
| 減損損失 | — | 2,871 |
| のれん償却額 | 12,170 | 24,341 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 15,959 | 10,551 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △11,182 | △7,152 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 11,673 | △12,530 |
| 前受収益の増減額(△は減少) | 12,563 | △779 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △19,579 | △16,951 |
| 未収消費税等の増減額(△は増加) | 19,752 | 12,547 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △1,746 | △19,650 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 5,522 | △8,770 |
| 未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少) | △4,360 | 1,847 |
| 長期未払費用の増減額(△は減少) | 1,306 | △24,310 |
| 長期前受収益の増減額(△は減少) | 8,708 | △35,636 |
| その他 | △10,781 | △244 |
| 小計 | △504,276 | △728,850 |
| 利息の受取額 | 557 | 1,341 |
| 利息の支払額 | △41 | — |
| 法人税等の支払額 | △3,335 | △1,160 |
| 法人税等の還付額 | — | 119 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △507,095 | △728,549 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 500,000 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △2,197,537 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △73,342 | △67,460 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △13,301 | △650 |
| その他 | 114 | 28 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △86,530 | △1,765,619 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △20,812 | — |
| 株式の発行による収入 | 143,031 | 20,446 |
| その他 | — | △0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 122,219 | 20,446 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,308 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △470,097 | △2,473,721 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,349,733 | 5,075,925 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,879,636 | 2,602,203 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月13日付で、連結子会社である株式会社リブテックの株式を追加取得し、完全子会社化いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が11,567千円増加いたしました。また、新株予約権の権利行使により10,573千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,446,825千円となっております。